

## 仕様書

1. 業務名 高等教育コンソーシアムにいがた認知度向上事業パンフレット制作業務

2. 業務期間 2020年2月29日まで（※事業に係る費用の請求書提出期限も同様）

### 3. 業務目的

新潟県内の高校生・保護者を主なターゲットとして、進路選択にあたって役立つ情報を一冊に集約化した、高等教育コンソーシアムにいがた（以下「コンソーシアム」という。）の加盟機関を紹介するパンフレットを制作する。コンソーシアム加盟機関や新潟県で学べる内容、特色、魅力を分かりやすく効果的に紹介することで、コンソーシアム加盟機関の知名度・ブランド力を向上させ、学生の獲得に繋げるとともに、若者の県内定着の促進を図る。

※コンソーシアム加盟機関は別表1のとおり。

### 4. 業務内容

コンソーシアムのパンフレットの企画、取材・写真撮影、編集、デザイン、校正、印刷・製本等、パンフレットの制作にかかる全ての業務及び対象となる高校等へのパンフレットの発送、電子データ等の納品。

#### （1）パンフレットの制作

##### ①パンフレットの企画

県内高校生や保護者にコンソーシアム加盟機関への興味を喚起し、県内進学を促す内容のパンフレットの構成及び名称（冊子のタイトル名）を企画すること。

構成の企画にあたり、下記の事項は必須掲載項目とすること。

ア) 加盟機関を個別に紹介するページを設ける

（1機関当たり1/2～1ページ程度とすること）

イ) 新潟県内の高等教育機関及び新潟の魅力・活動PR（課外活動や学生生活の紹介）

ウ) コンソーシアム加盟機関で学べる分野一覧・取得可能な免許資格一覧

エ) 新潟県による奨学金等の紹介

オ) 東京と新潟の生活費等の比較

（新潟以外の地方学生にも参考となるよう、新潟で自宅通学をする場合だけでなく、新潟での一人暮らしとの比較も企画すること）

##### ②取材・写真撮影

パンフレット制作にあたり、必要に応じ資料等の収集や関係者、コンソーシアム加盟機関、新

潟県及び関係各所への取材・写真撮影を行うこと。

なお、資料等は、既存のデータを可能な限り用いること。既存のリーフレット等のデータは、コンソーシアムから提供する。

### ③編集、デザイン、校正等

パンフレットは写真やイラストを効果的に活用し、コンソーシアム加盟機関及び新潟県の魅力が最大限発揮できるような内容とすること。

校正は3回以上行うものとする。

### ④印刷・製本

パンフレットの部数、規格は下記のとおりとする。

- ・制作部数 25,000部
- ・規格 A4版、中綴じ、フルカラー印刷
- ・項数 32～40ページ程度（ページ数は目安とし、変更可能とする。）

#### (2) パンフレットの発送

新潟県内の高等学校、市町村教育委員会及びコンソーシアム加盟機関等、別表2に示す機関に対して、完成したパンフレットを発送すること。（各機関への送付部数は、別途指定する。）

発送にあたっては、コンソーシアムから送付状の電子データを受け取り、印刷の上、同封すること。

#### (3) 電子データの作成等

①パンフレットデータはWebサイト掲載用データに加工し、コンソーシアムに納品すること。  
このデータはコンソーシアム、加盟機関及び新潟県のホームページで公開を行う。

②PDFデータ、テキストデータ、イラスト・グラフィック等のデータ、本業務により新たに撮影した写真データ、その他指定するデータを成果物として納品すること。なお、成果物に係る著作権はすべてコンソーシアムに帰属する。

## 5. 業務における留意事項

- (1) 事業の実施に当たっては、コンソーシアムと十分に打合せを行い、コンソーシアムの承認の上、行うこと。
- (2) 取材・写真撮影はコンソーシアム事務局及び加盟機関と調整の上、対象・日程等を決めるものとし、取材・写真撮影を実施する際は、各加盟機関の指示に従うこと
- (3) コンソーシアム加盟機関の教職員、学生、その他関係機関の者取材・撮影するにあたっては、事前に同意を取得することとし、同意書の内容は予めコンソーシアムと調整すること。

- (4) 事業に係る個人情報については、厳重に管理し、業務を行う中で知り得た情報を他の者に知らせ、又は不当な目的に利用することがないように徹底すること。また、収集した個人情報は、漏えい、滅失、棄損等を防止するとともに、安全確保の措置を講ずること。保有する必要のなくなった個人情報及び契約終了後の一切の個人情報については、確実かつ速やかに破棄又は消去すること。
- (5) 他社の映像その他印刷物などから、映像、写真・イラスト等を利用する場合には、著作権の侵害などの問題が生じることのないよう必要な手続きを取ること。
- (6) 業務期間中にコンソーシアム、加盟機関及び第三者に損害を与えた場合の損害賠償等の責任は、業務を請け負った者において負うものとする。
- (7) コンソーシアムは、業務実施過程で本仕様書記載の内容に変更の必要が生じた場合は、協議を申し出る場合がある。業務を請け負った者は、予算の範囲内において仕様の変更に応じること。
- (8) 本仕様書に記載されているもののほか必要な事項は、コンソーシアムと協議の上、実施する。

## 6. 本件担当

高等教育コンソーシアムにいがた事務局（担当：長谷川、村松）

〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

Tel : 025-262-5106

Fax : 025-262-6248

E-Mail : consortium@adm.niigata-u.ac.jp

HP : <https://consortium-niigata.jp/>

別表1 高等教育コンソーシアムにいがた加盟機関一覧

	機関名
1	敬和学園大学
2	国際大学
3	事業創造大学院大学
4	上越教育大学
5	長岡技術科学大学
6	長岡工業高等専門学校
7	長岡崇徳大学
8	長岡造形大学
9	長岡大学
10	新潟医療福祉大学
11	新潟経営大学
12	新潟県立看護大学
13	新潟県立大学
14	新潟工科大学
15	新潟工業短期大学
16	新潟国際情報大学
17	新潟産業大学
18	新潟食料農業大学
19	新潟青陵大学
20	新潟青陵大学短期大学部
21	新潟大学
22	新潟中央短期大学
23	新潟薬科大学
24	新潟リハビリテーション大学
25	日本歯科大学新潟生命歯学部
26	日本歯科大学新潟短期大学
27	放送大学
28	明倫短期大学

(50音順)

※加盟機関は変更になる場合がある。

別表2 パンフレット発送先

	機関種別		機関数 <sup>※1</sup>	送付部数 <sup>※2</sup>
1	新潟県内高校	高等学校（全日制・定時制）	102	平均 200
		中等教育学校（後期課程）	7	平均 100
		通信制高等学校	3	平均 130
2	新潟県市町村教育委員会		30	3
3	高等教育コンソーシアムにいがた加盟機関		28	20
4	新潟県		1	50
5	新潟県内中学	中学校	230	3
		義務教育学校（後期課程）	1	3
		中等教育学校（前期課程）	7	3
6	新潟県外高校	秋田県内高等学校・中等教育学校	54	3
		山形県内高等学校・中等教育学校	61	3
		福島県内高等学校・中等教育学校	111	3
		群馬県内高等学校・中等教育学校	81	3
		富山県内高等学校・中等教育学校	53	3
		石川県内高等学校・中等教育学校	56	3
		長野県内高等学校・中等教育学校	101	3
合計			926	

※1 上記機関数は2018年度の学校数であるため、発送時には増減する場合がある。

※2 「1 新潟県内高校」への送付部数は、各高校の2020年度新2年生の人数分を予定している。学校毎の送付部数は、別途指定する。